2024年度 事業報告　　役員会

目的　助産師の資質向上を図り、地域母子保健に貢献する。

目標	計画・具体策	評価
1.　運営基盤の確率と強化	1. 1)新組織による、業務の見直し 2)定款、規約の見直し 3)理事会、三部会、委員会、係会議への協力	1. 1)見直し実施。特に問題はみられていない 2)定款・規約の見直しを行ったが、改定までには至らず、まだ確認作業中 3)各会議のZOOM開催への協力を行った
2.　地域での助産師会活動支援と信頼関係の構築	2. 1)行政他団体との関係性を深める 2)行政、他団体の会議、研修会への参加 3)行政、他団体からの業務依頼協力 4) 学会での演題発表	2. 1)行政主催の会議に出席(会長) ・橿原市母子保健協議会ほか王寺町・広陵町の会議 2)会議・研修会へ積極的に参加し、会員への参加勧奨も行った 3)奈良県健康推進課・子ども家庭課より新事業の打診があり、調整のための話し合い等をおこなった 4)健康教育係へ、第38回奈良県母性衛生学会への演題発表依頼を行った
3.　活動の広報と組織強化	3. 1)会員の獲得(145名) 2) HP、SNSを活用しタイムリーな情報提供を行う 3) 実技を伴うスキルアップ研修会を継続させる 4) 三部会交流を活発に行う(zoom座談会等)	3. 1)会員数は現状維持の状態 2)HP・SNS の活用は担当者がこまめに情報提供し実施し活用できた。 3)役員会主導での実施なし。課題として続行 4)三部会の交流の場を十分に持てなかったが、近畿地区研修会では、部会を超えて会員の協力を得られた
4.　近畿地区研修会開催	4. 1) 近畿地区研修会の企画と運営 2) 都道府県助産師会への広報活動	4.1)「「助産師の原点回帰」～いま助産師に求められている事はなにか～」というテーマで近畿地区研修会をオンライン開催した(R6年11月16日) 参加者　128名 オンデマンド配信:12月1日～31日　参加者23名
5.　災害時の体制整備	5. 1) 県内行政と医療機関、他団体との連携の確立 2) 会員情報管理システムを構築する 3) 近畿地区助産師会との連携、協力体制の強化	5. 1)県主催の会議に出席(会長) ・奈良県母子保健運営協議会や奈良県産科医療機関連携会議など

	4) 避難所としての事務所機能の見直し ①災害時活動支援物品の備蓄と保管 ②事務所(避難所)マニュアルの作成 5) 災害支援助産師の育成	・災害時の県との連携強化には至っていない 2)部会ごとのものはあるが、会全体としての会員情報システムの構築が未完成 3)近畿地区助産師会との連携は図れ、協力はできた 4)発災時の対応について十分に考えられていない。次年度は確実に見直していきたい 5)実施できていない
6. 福利厚生	6．1) 表彰者推薦 日本助産師会会長表彰 県看護功労賞	6.1)適宜推薦を行った 近畿厚生局長賞: 西川佐稲子氏 看護功労者知事表彰: 石田圭子氏・河坂富士子氏 日本助産師会会長賞: 塩田俊子氏・廣澤美幸氏

2024 年度 事業報告　　助産所部会

目的　助産所の安定した運営

目標	計画・具体策	評価
1.出産費用保険適応化への対応	1. 1)保険適応化の動きについての情報収集分析共有を行う 2)保険点数についての知識を深める 3)保険適応化を想定したカルテ等の準備を各施設の状況に応じて行う	1. 1)2)3)日本助産師会からの情報提供を部会員で共有 厚生労働省からの正式な通知が出ていないので、今後も継続。
2.産後ケアを含む地域連携の充実	2. 1)産後ケアに関わる研修会に参加し知識・技術の更新に努める 2)利用者の利用目的や背景・アンケートから実態把握を行い、求められている産後ケア施設としての充実を図る 3)地域子育て世代包括支援センターとの連携強化を行う 4)各施設でのヒヤリハットを安全対策委員に報告し検討会を開催する	2. 1)各助産所が随時研修会に参加し産後ケアの質の向上がはかれた。 2)実施出来た。 3)各地域の会議に参加し、地域連携が図れた。 4)今年度は、開催されず。(各施設からのヒヤリハット及びインシデント、アクシデント報告は無かった)
3.有害事象ゼロと事故防止	3. 1)各種ケアマニュアルを作成しそれに則った適切なケアの実施 2)公平な助産所安全管理評価を実施(年1回)する 3)共有すべき事例の症例検討を行う 4)「NCPR」、「J・CIMELS」等の研修会に積極的に参加する 5)実際の現場を想定したロールプレイングを各施設、定期的に行う	3. 1)有害事象ゼロの実状から、適切にケアが行われたと評価する。 2)今年度は、各助産所自己評価を実施 3)実施無し(有害事象ゼロ) 4)NCPR 研修会は次年度に実施予定 5)各助産所で差異あり
4.災害対策の強化	4. 1)日本助産師会作成の「業務継続計画策定(BCP)」を参考に各助産所の現状に合ったものを作成する。 2)災害対策委員会提案の必要物品リスト作成を確認・共有し整える 3)災害時の具体的行動計画を部会で検討する 4)奈良県助産師会の災害訓練に参加し、その結果をまとめ検討対策を講じる	4. 1)　各助産所において日本助産師会作成のＢＣＰを参考に作成 2)令和５年度に作成した必要物品リストを参考に各助産所で必要なものを確認したと思われるが、共有はできていなかった。 3)具体的行動については検討 4)日本助産師会の災害安否確認訓練に参加、結果を災害委員会に報告、検討。

5	5)災害研修に参加する	5)・厚生労働省リエゾン研修参加(1 名) ・本部の災害集会に参加、部会での報告
5. 嘱託医療機関との連携整備と契約継続	5. 1)助産業務ガイドラインを元に嘱託医療機関と協議し各施設に応じた包括的指示書を作成し遵守する。 2)後方支援病院等の研修受講する 奈良県産婦人科実地臨床研究会 奈良医大周産期症例研修会	5. 1)各施設、遵守出来た。 2)奈良県立医科大学、奈良県総合医療センターでの研修会は受講。
6.関連団体との信頼関係の構築	6. 1)奈良県周産期医療協議会に参加する 奈良県周産期年報編集委員会に参加する 母子保健推進会議に参加する 2)各種会合等に積極的に参加し「顔の見える関係つくり」に努める	6. 1)全て参加 2)関連助産所、個人での参加

2024 年度 事業報告　　保健指導部会

目的　　地域における母子支援活動を安全に実践できる力をつけ、母子及びその家族に寄り添うことができる。

目標	計画・具体策	評価
1. 安全で安心な保健指導、母乳育児支援を行う。	1. 本部で統一された安全評価を使用して評価を行い、全国の統計に参加する。	1. 本部助産業務安全評価表の提出を周知するも参加者は 8 名であった。
2. 地域母子保健に携わる助産師として質の向上を図る。	2. 1)年間6回の保健指導部会集会を開催する。 2)希望研修を教育委員会とともに運営する 「発達障害を持つ児の保護者や家族への支援」	2. 1) 部会集会は、回数を見直し、年 3 回 ZOOM で、交流会として対面で 1 回、合計 4 回開催した。 2) 部会より提案した希望研修を教育委員会の協力の元開催し、参加者は 80 名であった。
3. 都道府県保健指導部会集会、特に近畿保健指導部会集会と連携を図る。	3. 全国及び近畿地区保健指導部会集会に参加し、その情報を部会集会で伝達・共有し、課題の解決に努める。	3. 本部保健指導部会 部会集会 4 回、3 部会集会に 1 回参加し、本部からの連絡事項や全国の部会員と行った意見交換の情報を部会集会で共有した。
4. 地域における行政・関係機関の動向を知る。	4. 委託訪問係と連携し、地域における行政・関係機関の動向を知り、部会員が安全に仕事に取り組めるようサポートする。	4. 委託訪問係より、市町村会議の報告を得て、部会員の活動状況を確認した。又会長と共に市町村会議に参加し、委託訪問料の値上げ交渉を行った。
5. 保健指導部会安全マニュアルを定着させる。	5. 保健指導部会安全マニュアルに災害時の安否確認マニュアルを加え、安否確認ツールとしての BAND の使用方法について具体的に取り決める。	5. 保健指導部会業務マニュアルの、安全対策管理の追加・修正を行い、今年度も安否確認を BAND で行った。
6. 訪問事業以外にも幅広く活動を展開できる人材の確保を目指す。	6. 先輩助産師による技の伝承プロジェクトを継続する。実践力を養うスキルアップ研修を企画し、産後ケアやアウトリーチに参入できる人材育成に努める。	6. 「桶谷式乳房管理について」の研修を部会研修会として行った。
7. 災害発生時の安否確認を適切に行う	7. BAND を使って安否確認を行う。 1) 日ごろから操作に慣れるため、BAND を利用した情報発信を行う。 2) 安否確認に気が付けるように通知する方法などを丁寧に周知する。	7.部会員 35 名中、安否確認辞退 3 名、個別対応 2 名を除く 30 名が BAND で参加し、26 名(86.7%)の確認が行えた。Google フォームを利用することで返信がしやすく、状況を伝えやすいと考える。

2024 年度 事業報告　　勤務部会

目的　　勤務部会員への情報提供をおこない、会員間の繋がりを図ることで会員数を増やす。

目標	計画・具体策	評価
1.勤務部会担当研修会は、アドバンス申請に該当する要件選択をし、情報の提供を図り参加者を増やす。	1. 1) アドバンス助産師必須研修の「新生児のフィジカルアセスメント」を選択 2)勤務部会 BAND やホームページ等で研修会参加を周知する。 3)勤務部会員で、各病院施設勤務場所に研修会のアピールをしてもらう。	1. 1)昨年度に計画された研修は実施。 胎児から新生児に循環動態が変わる状況を、改めて学び、分娩時、そして早期新生児の観察の基本を認識する機会を得た。また、従来と異なる新生児のスキントラブルと沐浴方法にアップデートすることができた。 2)・3)勤務部の部会 band の追加は乏しい。ほぼ、全体のみんなの広場からの情報や一斉メールの影響が大きい。
2.会員間の繋がりを図るため、情報の提供をおこなう。	2. 1)近畿地区研修会の情報提供をおこなう。 (1)三部会だよりや勤務部会 BAND、ホームページで呼びかける。 (2)各勤務施設へ、会員より情報提供をおこなう。 2)災害時の安否確認及び情報提供をおこなう。 (1)会員間の共有するツールへの参加をしてもらう。 (2)部会集会で情報の提供をおこなう。 (3)昨年度の安否確認より、現実的におこなえる確認方法を考える。 3)勤務部会集会をおこない情報の共有をする。 (1)日本助産師会勤務助産師部会集会情報を伝える。 (2)部会集会を開催する。	2. 1)近畿地区研修は、勤務部というよりも会全体の事業にて、各施設に情報を発信した。勤務助産師の参加もあったが、これを機に会員増にはつながらなかった。 2)災害時の安否確認については、勤務部というよりも助産師会全体の確認システムに加えてほしい旨を提案した。勤務助産師は、勤務先にまず所属があり、その所属の安否確認と重複するためである。勤務部会員として負担の少ない状態が必要と感じた 3)勤務部会集会を 2 月に開催。 どのような部会を運営していけばよいのかアンケートを行うも、反応は 10 名程度にとどまり、参加者は 5 名だった。

2024 年度 事業報告　　広報委員会

目的　　ホームページの編集や三部会だよりの発行・SNS 発信を通して当会の認知向上及び専門的な情報発信による社会的貢献を果たす。

目標	計画・具体策	評価
1. ホームページを充実させることにより、最新の情報提供ができ、会員の専門性向上のための新しいツールとして定着させ活用を促進することで、魅力ある奈良県助産師会を PR する。	1. 1)ホームページの検索数をのばす。 (1)ホームページ検索状況の調査および検索数アップの工夫を考え実践する。 (2)情報提供に関してタイムラグが生じず、適切な時期に伝えられるように、各委員にイベント報告や研修会報告など随時ホームページへの掲載や SNS 掲載を提案していく。 (3) 会員以外の閲覧数を増やす。母親向け情報の発信を増やす。 (4)チラシ(前年度 800 部作製名刺サイズ)の配布を行う。 (5)助産所のホームページなどにリンクを依頼する。 2)部会・委員会・係の依頼を受け、校正・掲載作業を迅速に行う。 3)ホームページパトロール(各月担当制で随時)を行う。今後ホームページ掲載原稿にはすべて掲載期限をつけて掲載する。(削除の時期の把握目的) 4)編集作業のマニュアルをより良いものに随時更新していく。(係員誰もが担当できる為) 5)三部会だよりを年 1 回発行(7 月) (1)郵送希望者 20 名。希望者には引き続き郵送を続けホームページ以外の会員確保を目指す。	(1) 検索履歴調査は残っておらず、昨年と比較出来ず・・・。(今年度 7 月～12 月までの検索履歴調査から、一般の方が閲覧できる項目でアクセスの多いページは①助産所マップ②おっぱいケアゆるき③妊婦・産後の Q&A) (2) システム上タイムラグが生じることがあったため、今後の改善として、緊急性の高いもの等、直接担当部署から掲載することに変更できないか検討を依頼していく (3)HP のレイアウト変更を行った(①HP の TOP 画面に助産所マップを配置・②助産所マップの TOP 画面に助産所一覧表を配置) (4) 配布を実施した(奈良市 50 部・生駒市 50 部)残 400 部は 2025 年に配布予定 3) 出来ないことが多かった。今後はパトロールの強化・依頼者からの掲載期限の記入を周知する。不要な箇所は随時削除する 4) 出来ていないので随時更新していく 5)2024 年7月に発行した。

2.SNS を利用して当会活動内容及び専門的な情報発信を安全に行う	2. 1)当会の活動状況や内容をタイムリーに発信する 2)各部会・委員会・係りから依頼があれば連携して発信を行い、必要時各部署へ投稿の提案をする 3)チームで投稿を企画 (1)助産所紹介を動画や写真を工夫してアップデート (2)妊娠出産育児や母子に関する最新情報など 4)SNS 運用規約、マニュアルの徹底と更新	2. 今年度は月 2 ペースの投稿実施現在(23 投稿)。 他部門からの投稿依頼が少ないので、発足当初から変わらず投稿提案をチームからしている状況、連携が課題。安全な運用のために他部門との連携システムをさらに具体化する必要がある。 ＜今年度投稿内容一覧＞ ・助産所紹介 ・研修案内 ・研修会開催報告(受講者感想などの紹介) ・学会発表 ・本部からの案内 ・災害対策内容 ・当会主催研修内容を反映した情報発信 ・年始挨拶 ・国際助産師の日 ・国際女性デー
3. Instagram フォロワー数 300 達成とリーチ数をフォロワー数以上維持	3. 1)投稿頻度を上げ、ストーリーズを毎週引用していく 2)ハッシュタグの工夫	3. 数値目標達成
4. SNS 運用メンバー1 名増員	4. 当会の BAND を利用して随時投稿の周知及び研修会などでの運用の紹介を実施	4. 定期的に運用を会員に共有できたが増員はなし。

2024 年度 事業報告　　教育委員会

目的　助産師の専門職業人としての能力を維持・向上させ、安全、安楽な助産ケアを遂行させる為に専門性の高い知識・技術を習得できる機会を提供する。

目標	計画・具体策	評価
1. 助産師としての資質を高める研修を計画・開催し、より多くの参加を募る。	1.-1) 継続的・長期的視野で、又会員の要望する研修会を各部会で検討し、企画する。 ※資料1 2024 年研修計画案 参照 ・保健指導部会 「発達障害の児をもつ家族への支援:ABA 入門」 ・勤務部会 「新生児から乳児期のフィジカルアセスメント 」 「新生児から乳幼児の皮膚ケア」 ・役員会 (奈良県助産師会必須研修) 「個人情報」 ・助産所部会 近畿地区研修の研修内容を提案 ※全研修をオンラインで開催。	1.-1) 各部会からの研修及び近畿地区研修会を開催することができた。 ・役員会による必須研修 【産後ケア事業に伴う助産師の法的責任とリスクマネジメント】に変更
	1.-2) 日本助産師会会員マイページシステムを活用し、他府県会員の参加率をあげる。 1.-3) オンライン視聴の参加者も、録画視聴も可能にし、研修会の参加率を上げる。	1.-2) 他府県及び非会員の申し込みの増加がみられた。(令和 5 年度:27名/4回 令和6年度107名/3回) 1.-3) オンラインと録画視聴をパッケージとしたことで、オンラインの参加が少なくなった。 (申込者約半数が当日欠席しオンデマンドにで修了証)
2. 産後ケア実務助産師の増加、各施設での産後ケア内容の拡充を図る研修を意図的に企画する。	2.-1) 各部会が企画する研修会の内容が、産後ケア実務助産師に該当するように各部会の支援、講師交渉を行う。	2.-1) 近畿地区研修会含めた 6 講座の内、4 講座で産後ケア実務助産師申請要件の研修を開催した。
3. 研修会の周知を行い参加者の増加を図る	3.-1) これまでのSNSを活用した広報活動と、日本助産師会の会員システムの導入で、参加人数を増加させる。	3.-1) BAND SNS 担当者および組織強化委員の協力で研修会参加人数は増加(数字確認)した。
4. スムーズで円滑な研修会を開催する。	4.-1) 委員会活動のスリム化、働き方改革を行い、参加	4.-1) 今年度は委員の交代があり役割担当の内容確認

	人数が増加しても、円滑に運営できる体制を作る。 -2）近畿地区研修会の成功にむけて、教育委員の研修運営方法など、実行委員のサポートを行う。	が必要となった。 4.-2） 近畿地区実行委員のサポートを行なう事ができた。

奈良県助産師会　2024年度　研修実績報告

資料1

		テーマ案	講師案	日　程	方法　場　所	参加費	申込開始締切	担当部会	備　考
1		**発達障害を持つ児の 保護者や家族への支援** 応用行動分析学ABA入門	アジアパシフィックABAネットワーク 代表理事　田中桜子氏	**6月15日(土)** 13:30～16:30	**オンライン** 録画視聴あり （サカタ印刷　）	会　員　3,000円 非会員　5,000円 学生　1,000円	2024.5.4 ～6.1	保健指導部会	・アドバンス助産師更新選択研修 ・産後ケア⑤ ・開業助産師ラダーⅠ
2		**①新生児から乳児期のフィジカルアセスメント ②新生児から乳児期の皮膚ケアについて**	大和高田市立病院　小児科 ①副院長　**川口千晴**医師 ②小児科医長　**池田聡子**医師	**9月28日(土)** 13:30～16:30	**オンライン**	会　員　3,000円 非会員　5,000円 学生　1,000円	2024.8.17 ～9.14	勤務部会	①CLoCMiP必須研修 ②アドバンス助産師更新申請要件の選択研修 ・産後ケア③ ・開業助産師ラダーⅠ科目1-3）
		近畿地区研修会　in　奈良　　≪テーマ　助産師の原点回帰　≫　　11月16日(土)　8:30～17:00　1日開催							
	①	**（公）日本助産師会 会長講演**	日本助産師会 会長　高田　昌代氏	**9:00～10:00** （60分）	**オンライン** 録画視聴あり	日本助産師会 会　員　6,000円 非会員　8,000円 学生　1,000円	2024.8.13 ～11.2	近畿地区研修実行委員会	・アドバンス助産師更新選択研修
3	②	**取材するほどふくらんでいく 助産師さんへの期待**	出産ジャーナリスト **河合　蘭氏**	**10:10～11:40** （　90分　）					
4	③	**安全安心な無痛分娩のために 助産師ができること**	奈良県立医科大学産婦人科 （総合周産期母子医療センター） 助教　**牧野祐子先生**	**13:10～14:40** （　90分　）					・アドバンス助産師更新選択研修
5	④	**周産期メンタルヘルス** ～助産師さんの役割とは～	信州大学医学部 周産期のこころの医学講座 講師　**村上寛先生**	**14:55～16:55** （　120分　）					・アドバンス助産師更新選択研修 ・産後ケア⑨ ・開業助産師ラダーⅠ科目3-4）

2024 年度 事業報告　　組織強化委員会

目的　　個人情報を安全に管理し、個人情報の安全・助産師の専門職団体であることをアピールし新規の会員確保に努める

目標	計画・具体策	評価
1.　組織強化委員誰もが個人情報の管理を安全に確実に行いながら会員情報を管理し、会の運営に携われるように組織強化委員会業務マニュアルを作成する	1. ①組織強化委員会業務マニュアルの作成 ②出来上がったマニュアルをもとに業務を行いマニュアルの改善を図る	1. メンバーの半数以上が新規であったため、組織強化は何をするのかといったことと、基本的な手順を伝えることで精いっぱいでマニュアル化するところまでいかなかった。 今年度活動してみて、やはりきちんとした業務マニュアルは必要であると痛感した。 また作業をしながら完成させていくことも大切であると再確認した。
2.　個人情報を安全に取り扱う	2. ①紙ベースによる情報のやり取りを極力減らすとともに紙ベースの情報の処理について検討しマニュアルに明記する ②現在までの紙ベースの情報を安全に処理する ③安全管理研修等、個人情報の取り扱いに関する研修に積極的に参加し、学んだ内容を業務に活かしていく	2. ①紙ベースのやり取りは確実に減っているが、紙ベースの情報の処理についての検討はできていない ②できていない ③安全対策や個人情報保護の研修を受けているが、委員会としてはその内容を共有するところまでできていない *各部会のやり取りにはパスワードを設定するようにした
3.　会員数の増加に努める	3. ①研修会など対面でのイベントの機会に助産師会の紹介と入会加入を行う ②看護協会の復職支援セミナーなどの他の団体のイベントにも積極的に参加し助産師会の PR につとめ入会勧誘を行う ③過去の退会理由をもとに会員確保に必要なことを探り実行に移していく	3. 会員数はそれなりに増えているが、対面研修会等での勧誘や看護協会の行事への参加などによる勧誘はできなかった。 退会理由の見直しで大会を思いとどまってもらうきっかけを作ることはできなかったが、退会理由として仕事を辞めるからという方が何人かおられた。仕事を辞めても助産

		師であることに変わりなくできれば会に残って後進の指導をしていただきたいという思いを十分につたえきれなかった 。 目標にはあげていなかったが、会員間の連携強化のために「BAND」への参加を任意からほぼ必ずに変更し参加の促進を図った 参加の手順書の再作成などを行った まだまだ BAND の加入者も激増とまではいかないので来年度は BAND の加入の増加についても考えていきたい 会費の自動引き落としをしておられない方に再三にわたり依頼を出し 1 名の方が自動引き落としにしてくださった 切手代が上がったこともあり、もう少し効率的に自動引き落としの手続きをしていただく方法を考えていきたい
4. 災害時の会員情報の利用と管理について考えていく	4. 1）業務マニュアルに災害時の管理情報活用について明記する ①災害時どのようなことが起こりうるかを考え、災害時に会員情報をどのように利用できるかを考えていく ②災害時の会員情報利用基準を定める ③災害時の会員情報利用に際し個人情報を守れる利用基準を作成する 2）災害時を見据えた会員情報の管理方法を考える ①災害時に情報の流出を起こさないような日常からの会員情報の保存方法を考える	4. 災害時の会員情報の利用などについて協議出来なかった。 奈良県助産師会の災害時 BCP の作成にも必要なことであり、考えていく必要がある。

2024 年度 事業報告　　安全対策係

目的　会員の安全意識と会全体の安全文化の向上　業務環境の安全管理

目標	計画・具体策	評価
1 安全文化の醸成 1）リスクマネジメントへの意識づけ 2）リスクマネジメントの知識を高める	1―①安全必修研修会の実施 ②奈良県医療安全推進センター主催研修会への参加 （特に概論的テーマの研修会への会員の積極的な参加を促す） ③総合周産期センター、地域周産期センター主催の症例検討会への参加 ④助産業務安全管理評価表の運用 施設開設者への第三者評価（11 月報告予定） 訪問型会員は自己評価 ⑤保健指導部会、助産所部会のインシデント、アクシデント報告のまとめ及びフィードバック ⑥助産所部会の転院、搬送報告のまとめ 周産期医療年報報告 奈良県産婦人科医会への報告	1―①2025 年 1 月 18 日実施 ②テーマ設定が助産師会との乖離が大きく参加できていない ③参加している ④自己評価結果を日助へ報告 自己評価のみであり、新規産後ケアー事業参入者についてはマニュアル等作成できていない事業所が多く、今後の課題。 8 当初は助産所開設者と産後ケアー事業開設者及び訪問型事業者のみが評価対象者との認識であったので 21 人のみ実施。勤務助産師も安全管理評価の対象とのことが判明するが極めて非現実的） ⑤保健指導部会は報告をまとめている 助産所部会はヒヤリハット報告なし ⑥奈良県周産期医療年報報告及び産婦人科医会への報告済
2 個人情報取り扱いに関する知識を高める	2―①個人情報取り扱いについての研修会開催	2－①2025 年 1 月実施の必須研修会の内容に含む

2024 年度 事業報告　　災害対策委員会

目的　　助産師会の助産師として、他職種と連携し災害対策予防行動及び災害発生時の対処行動ができる。

目標	計画・具体策	評価
1. 助産師会として役割を考え、災害対策予防行動、災害発生時の対処行動を実行でき、県下の他職種と連携し母子支援について考える事ができる	1. 委員会活動 1)年 6 回の委員会の開催 2)年 1 回の近畿地区合同委員会への参加 3)本部研修会・連携集会への参加	1)年 3 回実施 2)令和 6 年12月 1 日近畿地区合同委員会開催され参加 3)本部主催による災害研修会への参加
２. 災害設定についても奈良県の被害想定を検討し対処を検討できる	2. 奈良県下の母子に対して災害対策・減災について啓蒙 1)シェイクアウト訓練の参加 自助・共助の意識を高められるように訓練する。各自が地域とのつながりを深める 2) 奈良市総合災害訓練に参加（R6 年避難所訓練） 3) 奈良市危機管理課との会議参加（2 回/年） 4) 奈良市の協定締結に向けての勉強会	1)23 年 7 月9日に奈良県シェイクアウト訓練に団体として参加 2)3)奈良市との総合災害訓練への参加はならず 4)奈良市富雄の防災訓練に参し、今後の協定や地域と繋がっていくために何が必要か検討する
3. 会員用災害マニュアルを再検討し、会員活動が奈良県下での母子の防災・減災について行動できるよう啓蒙する	3.奈良県下の母子災害支援について考え行動できる 1)市と連携し他職種参加する広域災害訓練に参加。会員助産師参加を促し、母子支援について、参加を通して考える事ができる 2) 委員会活動内で会員用災害マニュアル検討を行う 3) 災害協定締結に向けて、奈良県助産師会の災害時の役割を明確にした災害マニュアル検討 4) 災害対策研修会の開催に向け検討	3. 1)奈良市の広域訓練には参加できなかったが、助産師会近畿地区災害対策委員の松倉様の紹介にて、奈良市富雄地区の防災訓練に参加 2)3)会員用災害マニュアルについての検討は十分できなかった 4)実施できず今後の課題 5)実施できず今後の課題

2024年度 事業報告　　健康教育係

目的　　目的１：安全で対象者のニーズに応じた、より良い出前講座の開催を行う。目的２：講座担当者の確保に努め、研鑽による講師力の向上をはかる

目標	計画･具体策	評価
1. (1) 感染対策の順守	1. (1)-1)感染予防マニュアル順守はかるため担当者会議で周知する (1)-2)感染対策物品の確保・管理を行う	1. (1) ほとんどの依頼先は、コロナ禍以前の状態に戻っている。個人の判断でマスクを着用している受講者も多い。担当者は、それぞれの勤務状況に応じて、感染対策を行った。会として準備している衛生物品についての不足や追加購入の希望などはない。担当者は、打ち合わせ時に感染症流行に関する情報収集を行っている。
(2) 個人情報の保護	(2)-1)個人情報保護に関する会の研修会を受講勧奨する (2)-2)公文書ならびに報告記録の確認と保管管理を行う	(2)-1)個人情報保護に関する研修は、今年度はない。 (2)-2)公文書は基本的にデータでの提出･保管となっている。各担当者と書記がダブルチェックをして、提出漏れがないようにしている。誤送信などのトラブルはなかった。
(3) 教材の整備と保守管理	(3)-1)講座後の点検、必要時には修繕を実施 (3)-2)教材使用予定、所在(受け渡し・返却)の把握 (3)-3)教材の整備を行う：布教材の再作成(説明用布教材)、体験教材の修復（胎児人形修理）	(3)-1)点検時に発見した小さな箇所の綻びは適時、修繕していった。 (3)-2)教材の動きをBANDで共有するようになり、担当者間の情報交換がしやすくなった。教材の貸借に関しては、借用希望時の対応に不備があったが、係でもBANDで情報共有することで再発防止に努める。 (3)-3) 布教材の再作成はできなかった。
(4) マニュアルの整備	(4) 各種マニュアルについて随時改訂を実施	(4)マニュアルの改訂部分については、今後の係会議･担当者会議で話し合う。
(5) ニーズの把握・評価	(5) 講座後アンケートの集計・評価から、ニーズの把握と講座内容の改善点を模索する。	(5)講座後のアンケートへの協力について、講座前だけでなく、講座終了後もお願いしている。
2. (1) 広報等による周知・募集	2. (1) 会員へ、ＨＰによる活動内容の周知・講座見学の	2. (1)学会発表を通して、出前講座の活動について紹介す

	勧奨など広報を行い講座担当者の確保につなげる	る機会を得た。理事会の組織編成により健康教育係の活動についてPRする機会も減ったため意識的に広報活動をしていく必要がある。
(2) 他団体の研修会への参加	(2) 日本家族計画協会等、活動に関連する他団体の研修会への参加勧奨・助成を行い、学びの共有など研鑽できる機会をつくることで講座担当者の育成や講師力向上をはかる	(2) 研修会の案内はBANDに紹介はしているが、その他は個々に任せている。色々な研修に参加し伝達講習を企画していきたい。
(3) 講座担当者間の交流	(3)-1)担当者Band活用や担当者会議での情報共有時間を確保する	(3)-1)担当者 BAND の利用は活発になっているが、公募の情報や担当者同士の意見交換で活用する場合、スクロールする手間がかかる、読みづらいなどの意見も聞かれる。効果的な活用方法を模索していく。
	(3)-2)交流会開催により情報や経験・知識の共有をはかり、講師力の向上、モチベーション維持につなげる	(3)-2)8月と3月に交流会を開催。合計 15 名の参加があった。和気あいあいと交流を深めることができた。
(4) メイン講師の維持・確保	(4)-1)活動中のメイン講師数（7名）を維持しつつ、さらなるメイン講師の育成・確保に努める	(4)-1)令和6年度の実施件数 71 件。担当者全員の協力で、サブ・サポートも何とか手配することができた。新人担当者も積極的に講座を見学してくれた。
	(4)-2)依頼先との調整を行うとともに、講座開催に関する作業内容等の改善を模索し、講座担当者の負担軽減を図る	(4)-2)依頼先のさまざまな要望にも、係内で協議を重ね、丁寧に対応した。ただ、生徒全員体験希望の場合、安全かつ効果的な体験のための教材数やサポート助産師の数が不足している状況である。 安全かつ講座の質の維持向上のためにも、教材の充実、担当者(メイン・サブ)とサポート助産師が必須である。また、そのための育成と支援など、今後も係として役割を果たしていきたい。

2024 年度 事業報告　　委託訪問係

目的　母子とその家族に適切な支援ができる。一定レベルの指導員を市町村に提供し、連携を行う事により各指導員が円滑に訪問業務が遂行できる。

目標	計画・具体策	評価
1.　委託訪問事業継続のために、訪問指導員数の増員・維持に努める。	1.　各指導員・HP の活用に対し新規指導員の募集依頼、育成の協力行う。 1）　部会集会や各市町村で、相談・意見交換ができるようにサポートする。	1.各指導員、HP で募集を行うが新規の希望者なし。次年度は退任者もあり、さらに少ない人数での事業となる。指導員の内 4 名は複数の市町村を掛け持ちしている。マンパワー不足により、委託訪問事業の継続が年々厳しくなっている状況である。 1）会議では相談・意見交換ができるようサポートし、円滑に情報共有の場を持つことができた。なお、新年度からは広陵町は個別契約となった。
2. 各市町村との契約を円滑に遂行できるように会と市町村との連携を図る。	2.　委託市町村が開催する訪問指導員連絡調整会議に年 1 回以上出席し、各市町村の動向や要望の把握を行う。 1）　契約書（案）に関しては、メールでいただけるように依頼する事で会長への確認依頼が迅速に行え、本契約への依頼をスムースにする。	2.市町村会議には係でも参加し、各市町村の動向把握をし、議事録の共有により、担当理事とも共有できた。 1）契約書案については、各市町村ともにメールでの対応を速やかにしてくださり、会長への確認依頼もスムーズに行えた。
3. 個人情報保護	3.　訪問指導員が各契約書とそれに添付されている個人情報に関する文面を訪問時には常に確認できるようにする。契約書に明記されていない業務は市町村から受けない事を徹底する。	3.各市町村により、契約書の扱いが様々で、手元に持てていないところもある。行政側で各個人への準備がないところに関しては、係で写しを作成し、各個人がいつでも確認できるように手元に持てるように準備したい。 また、契約書の明記がなかったが訪問キャンセル時に個別契約の扱いで行政の依頼による業務をする、ということがあった。行政では伴走型支援による業務増大のため、助産師に求められることも増えている。事故など問題が起こらないよう、業務範囲を契約書に明記するとともに、訪問に必要な個人情報書類以外の取り扱いをしないことを徹底していきたい。
4. 指導員証の変更	4. 指導員証の内容の見直し・改訂の検討	4.次年度の指導員証は会長名の記載はなしとし、奈良県助産師会のロゴマークを取り入れて作成した。

2024 年度 事業報告　　子育て支援係

目的

子育て世代への多様化する支援・役割を担う

目標	計画・具体策	評価
1.ホームページの子育て情報の定期的更新と最新情報の発信	1. 1) 子育て支援内容を最新情報に更新 2)助産所マップのページの写真変更や各助産所の SNS をリンクさせるなど見やすさとアクセスしやすさの工夫を実施	子育て支援情報などを定期的にHPへ掲載、またSNSチームと連携して発信依頼ができた。 イベント受託は積極的に広報しなかったが、企業依頼の助産師職業紹介講座を実施した。
2. 当会 Instagram への子育て情報発信を SNS チームや各部署と連携して実施	2. 1)現在助産所マップ掲載中の助産所または新規掲載助産所に協力を得て、SNS 上に新たな助産所情報を発信（写真の更新、動画を入れる等投稿内容をアップデート） 2)係りでシリーズ化した母子支援情報を考案して SNS 上に発信 （妊娠・出産・産後・子育て編など） 4)当会主催研修会での母子支援に関する学びや情報を共有できるよう SNS 上にて発信	
3. 子育て支援に関する講座やイベントの受託	3. 妊娠出産、育児、親子関係、親役割など安心して子育てできる内容の講座やイベントを広報。 講師は会員より募集。	